

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中部 哲二

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 (083)266-0214

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸倉 信一

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 (083)266-0214

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸倉 信一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	33,605,287	37,632,783	42,544,558
経常利益 (千円)	634,131	1,388,028	473,184
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	404,600	1,075,334	333,192
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	461,268	1,437,973	281,307
純資産額 (千円)	10,111,670	11,131,917	9,932,004
総資産額 (千円)	30,790,042	31,781,939	26,755,596
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.92	122.92	37.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.8	35.0	37.1

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.58	52.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績)

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げにより、経済の正常化が進み、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、食品業界におきましては、円安による原材料価格の高止まりなど、依然として先行き不透明な厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは「中期経営計画<挑戦>Phase challenge2024」（2023年3月期～2024年3月期）を策定し、実行中です。前中期経営計画に引き続き、変化を恐れぬ挑戦を継続し、経営資源の更なる選択と集中による構造改革を推し進めて収益力をより強固なものにするるとともに、環境負荷の軽減（温室効果ガス排出量削減や地球温暖化対策）に努めるなど、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献することを目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、原材料価格やエネルギーコストの高騰に対応するために行った食品・飼料の価格改定などにより376億32百万円（前年同期比12.0%増加）となりました。損益面におきましては、価格改定による利益率の改善などにより、営業利益は11億84百万円（前年同期比119.0%増加）、経常利益は13億88百万円（前年同期比118.9%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億75百万円（前年同期比165.8%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

##### 食品事業

機能性食品素材におきましては、機能性素材エラスチンの海外向け販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

加工食品におきましては、収益性を重視した取引に努め、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

肉類におきましては、鶏肉の取り扱い量を減らしたことなどにより、減収となりました。

これらにより、売上高は175億72百万円（前年同期比2.0%減少）となりました。損益面におきましては、価格改定や収益性を重視した製造および販売に努めたことなどにより、セグメント利益（営業利益）は8億8百万円（前年同期比101.3%増加）となりました。

##### 飼料事業

配合飼料におきましては、原材料価格高騰に対応した価格改定や養魚用飼料の販売数量増加により、増収となりました。

水産物におきましては、取り扱い量が増えたことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は200億28百万円（前年同期比28.1%増加）となりました。損益面におきましては、価格改定などによる養魚用飼料の利益率改善により、セグメント利益（営業利益）は11億83百万円（前年同期比34.4%増加）となりました。

その他

その他の売上高は31百万円（前年同期と同額）、セグメント利益（営業利益）は24百万円（前年同期と同額）となりました。

（財政状態）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は317億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億26百万円増加しました。流動資産の増加（前連結会計年度末比46億51百万円増加）は、主に受取手形及び売掛金が46億20百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の増加（前連結会計年度末比3億74百万円増加）は、主に投資有価証券が5億35百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は206億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億26百万円増加しました。流動負債の増加（前連結会計年度末比40億31百万円増加）は、主に買掛金が30億94百万円、その他に含まれる未払金が6億15百万円増加したことなどによるものであり、固定負債の減少（前連結会計年度末比2億4百万円減少）は、主にその他に含まれるリース債務が1億78百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は111億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億99百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を10億75百万円計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は35.0%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億27百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,910,000	8,910,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	8,910,000	8,910,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		8,910		3,415,020		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,617,100	86,170	
単元未満株式	普通株式 14,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,910,000		
総株主の議決権		86,170	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株(議決権4個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式100株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町 二丁目4番8号	278,500		278,500	3.12
計		278,500		278,500	3.12

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式100株があります。  
 なお、当該株式は [発行済株式] の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	843,518	1,680,354
受取手形及び売掛金	5,197,262	<sup>2</sup> 9,817,946
商品及び製品	2,021,993	2,226,784
仕掛品	2,589,352	2,058,221
原材料及び貯蔵品	2,445,208	2,089,499
その他	892,189	769,143
貸倒引当金	946	1,774
流動資産合計	13,988,578	18,640,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,734,153	2,748,232
土地	3,037,357	3,032,437
その他(純額)	2,561,782	2,504,657
有形固定資産合計	8,333,293	8,285,326
無形固定資産	77,723	98,616
投資その他の資産		
投資有価証券	3,544,591	4,080,240
その他	1,717,445	1,562,684
貸倒引当金	906,036	885,103
投資その他の資産合計	4,356,000	4,757,821
固定資産合計	12,767,017	13,141,765
資産合計	26,755,596	31,781,939
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,773,254	5,867,968
短期借入金	6,724,735	6,903,032
未払法人税等	101,345	372,124
賞与引当金	235,599	109,290
その他	1,602,335	2,215,860
流動負債合計	11,437,270	15,468,275
固定負債		
長期借入金	1,704,856	1,723,842
退職給付に係る負債	1,911,288	1,864,763
その他	1,770,176	1,593,140
固定負債合計	5,386,321	5,181,746
負債合計	16,823,591	20,650,022



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	2,981	2,981
利益剰余金	5,714,539	6,653,234
自己株式	58,498	159,919
株主資本合計	9,074,042	9,911,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	842,279	1,207,815
繰延ヘッジ損益	321	2,421
退職給付に係る調整累計額	16,003	15,206
その他の包括利益累計額合計	857,961	1,220,600
純資産合計	9,932,004	11,131,917
負債純資産合計	26,755,596	31,781,939

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	33,605,287	37,632,783
売上原価	29,633,376	33,014,394
売上総利益	3,971,911	4,618,389
販売費及び一般管理費	3,430,876	3,433,552
営業利益	541,035	1,184,836
営業外収益		
受取配当金	83,090	118,841
その他	139,980	197,574
営業外収益合計	223,071	316,415
営業外費用		
支払利息	86,930	79,334
その他	43,044	33,889
営業外費用合計	129,975	113,224
経常利益	634,131	1,388,028
特別利益		
投資有価証券売却益	926	101,230
受取保険金	<sup>1</sup> 14,361	
その他	917	1,669
特別利益合計	16,204	102,900
特別損失		
固定資産除却損	9,173	4,467
災害による損失	<sup>2</sup> 54,781	
その他	86	
特別損失合計	64,041	4,467
税金等調整前四半期純利益	586,294	1,486,461
法人税、住民税及び事業税	140,826	412,474
法人税等調整額	40,867	1,347
法人税等合計	181,694	411,126
四半期純利益	404,600	1,075,334
親会社株主に帰属する四半期純利益	404,600	1,075,334

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	404,600	1,075,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,773	355,532
繰延ヘッジ損益	25,799	2,100
退職給付に係る調整額	1,739	796
持分法適用会社に対する持分相当額	4,565	10,003
その他の包括利益合計	56,668	362,638
四半期包括利益	461,268	1,437,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461,268	1,437,973

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
小豆屋水産株式会社	100,000千円	小豆屋水産株式会社	100,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	千円	69,771千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金の内容は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

2022年9月に発生した台風14号により、連結子会社において被災した資産に係る保険金です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

2 災害による損失の内容は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

2022年9月に発生した台風14号により、連結子会社において被災した資産の復旧費用です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	550,453千円	539,184千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	131,892	15.00	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,332	15.00	2023年3月31日	2023年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	飼料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,938,527	15,635,066	33,573,593	31,693	33,605,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1,615,127	1,615,128		1,615,128
計	17,938,528	17,250,193	35,188,722	31,693	35,220,415
セグメント利益	401,533	880,867	1,282,401	24,568	1,306,970

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,282,401
「その他」の区分の利益	24,568
セグメント間取引消去	1,240
全社費用(注)	767,175
四半期連結損益計算書の営業利益	541,035

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	飼料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,572,938	20,028,151	37,601,089	31,693	37,632,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,626,906	1,626,906		1,626,906
計	17,572,938	21,655,057	39,227,996	31,693	39,259,689
セグメント利益	808,284	1,183,657	1,991,941	24,568	2,016,510

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,991,941
「その他」の区分の利益	24,568
セグメント間取引消去	58,070
全社費用(注)	773,602
四半期連結損益計算書の営業利益	1,184,836

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	飼料事業	計		
機能性食品素材	633,424		633,424		633,424
加工食品	8,627,565		8,627,565		8,627,565
肉類	8,677,537		8,677,537		8,677,537
配合飼料		13,864,657	13,864,657		13,864,657
水産物		1,770,408	1,770,408		1,770,408
顧客との契約から生じる収益	17,938,527	15,635,066	33,573,593		33,573,593
その他の収益				31,693	31,693
外部顧客への売上高	17,938,527	15,635,066	33,573,593	31,693	33,605,287

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	飼料事業	計		
機能性食品素材	619,020		619,020		619,020
加工食品	8,290,859		8,290,859		8,290,859
肉類	8,663,058		8,663,058		8,663,058
配合飼料		18,003,220	18,003,220		18,003,220
水産物		2,024,931	2,024,931		2,024,931
顧客との契約から生じる収益	17,572,938	20,028,151	37,601,089		37,601,089
その他の収益				31,693	31,693
外部顧客への売上高	17,572,938	20,028,151	37,601,089	31,693	37,632,783

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業です。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	45円92銭	122円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	404,600	1,075,334
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	404,600	1,075,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,810	8,748

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

林兼産業株式会社  
取締役会 御中

清稜監査法人

大阪事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井和也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸田忠郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 卯野貴志

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。